POWERED BY Dialog

Internet-based individual information utilization system collates donor's individual information received from customer with prestored individual information, to transmit donor's goods or service information to customer

Patent Assignee: KAGIWADA Y; KEYSOFT INC; KEYSOFT KK

Inventors: KAGIWADA Y

Patent Family

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Week	Type
JIP 2002329058	А	20021115	JP 2001135845	A	20010507	200302	В
WO 200442610	Al	20040521	WO 2002JP11502	A	20021105	200435	N
AU 2002344632	Al	20040607	AU 2002344632	A	20021105	200469	N
			WO 2002JP11502	A	20021105		
EP 1562125	A1	20050810	EP 2002778051	A	20021105	200552	N
			WO 2002JP11502	A	20021105		

Priority Applications (Number Kind Date): JP 2001135845 A (20010507); WO 2002JP11502 A (20021105); AU 2002344632 A (20021105); EP 2002778051 A (20021105)

Patent Details

Patent Kind		Language Page		Main IPC	Filing Notes			
JP 2002329058	A		11	G06F-017/60				
WO 200442610	Al	J		G06F-017/30				
Designated States (National): AE AG AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY BZ CA CH CN CO CR CU CZ DE DK DM DZ EC EE ES FI GB GD GE GH GM HR HU ID IL IN IS KE KG KP KR KZ LC LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX MZ NO NZ OM PH PL PT RO RU SD SE SG SI SK SL TJ TM TN TR TT TZ UA UG US UZ VC VN YU ZA ZM ZW Designated States (Regional): AT BE BG CH CY CZ DE DK EA EE ES FI FR GB GH GM GR IE IT KE LS LU MC MW MZ NL OA PT SD SE SK SL SZ TR TZ UG ZM ZW								
AU 2002344632	A1			G06F-017/30	Based on patent WO 200442610			
EP 1562125	A1	Е		G06F-017/30	Based on patent WO 200442610			
Designated States (Regional): AL AT BE BG CH CY CZ DE DK EE ES FI FR GB GR IE IT LI LT LU LV MC MK NL PT RO SE SI SK TR								

Abstract:

JP 2002329058 A

Dialog Results Page 2 of 2

NOVELTY A server (1) collates the goods or service information donor's individual information received from a customer terminal with donor's individual information stored in a memory. The goods or service information stored in the memory is transmitted to the customer, when the collated information are in agreement.

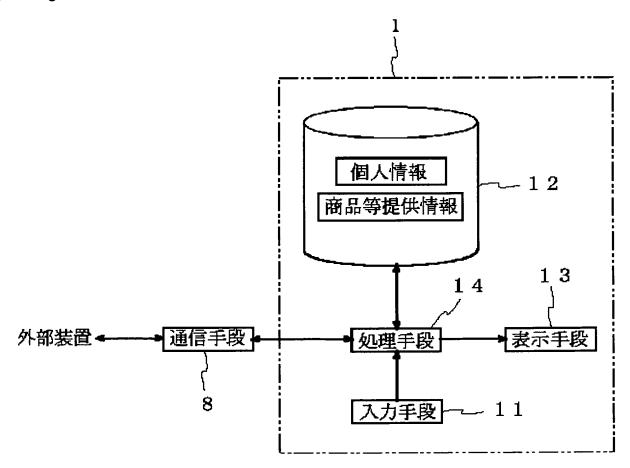
DETAILED DESCRIPTION An INDEPENDENT CLAIM is included for individual information utilization program.

USE Online donor's individual information utilization system using internet.

ADVANTAGE The customer service can be improved.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) The figure shows the block diagram of the individual information utilization system. (Drawing includes non-English language text).

pp; 11 DwgNo 2/8



Derwent World Patents Index © 2005 Derwent Information Ltd. All rights reserved. Dialog® File Number 351 Accession Number 14964905

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-329058 (P2002-329058A)

(43)公開日 平成14年11月15日(2002.11.15)

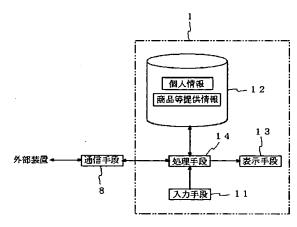
(51) Int.Cl.'		識別記号	F I				テーマコート*(参考)		
G06F	17/60	172		G 0	6 F	17/60		172	5B075
		3 2 6						3 2 6	
	17/30	1 1 0				17/30		110F	
		1 2 0						120B	
		170						170Z	
			審査請 求	未請求	永龍	項の数10	OL	(全 11 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願2001-135845(P20	001 — 135845)	(71)	出願人	5961659	947		
				į		鰎和田	芳光		
(22)出顧日		平成13年5月7日(200			神奈川	県足柄	上郡松田町神	山116— 1	
				(71)出願人 501045881					
		•				株式会	社 丰一	ソフト	
						神奈川	県足柄.	上郡松田町神	山116番地 1
				(72)	発明者	鍵和田	芳光		
						神奈川」	具足柄	上郡松田町神	山116番地 1
						株式会	社 丰一	ソフト内	
				(74)	代理人	1001100	552		
:						弁理士	塩野	谷 英城	
	. •			F夕	ーム(種	多考) 5BC)75 KK(O7 KK13 KK33	ND20 ND23

(54) 【発明の名称】 個人情報利用システム及び個人情報利用プログラム

(57)【要約】

【課題】 あらゆる業界で個人情報等を相互に利用しつ つ顧客へのサービス向上を図ること。

【解決手段】 個人情報記憶手段12、外部装置との通信手段8、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段14を備え、個人情報記憶手段12が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者の個人情報を通信手段8を介して、処理手段14は、情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を通信手段8を介してといる。当該受信した個人情報と個人情報記憶手段12に格納された個人情報記憶手段12に格納された個人情報記憶手段12に格納された個人情報とを照合し、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段12に格納された個人情報とした場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定し、当該特定した情報開示者の商品等提供情報を個人情報記憶手段12から読み出し、当該読み出した商品等提供情報を情報検索者側端末に送信する等。



PQ32 QP05 UU08

【特許請求の範囲】

【請求項1】 個人情報記憶手段、外部装置との通信手 段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手 段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムであって、

前記処理手段は、

- a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を前記 通信手段を介して受信すること、
- b) 前記受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、
- c) 照合の結果、前記受信した個人情報が前記個人情報 記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前 記受信した個人情報の情報開示者を特定すること、
- d) 前記特定した情報開示者の商品等提供情報を前記個人情報記憶手段から読み出すこと、
- e) 当該読み出した商品等提供情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

を特徴とした個人情報利用システム。

【請求項2】 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムであって、

前記処理手段は、

- a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる 情報を前記通信手段を介して受信すること、
- b) 前記受信した商品等提供情報に含まれる情報と前記 個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合 すること、
- c) 照合の結果、前記受信した商品等提供情報に含まれる情報が前記記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、
- d) 前記特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を 前記個人情報記憶手段から読み出すこと、
- e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

を特徴とした個人情報利用システム。

【請求項3】 請求項1又は2記載の個人情報利用システムにおいて

前記個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、 前記処理手段が、

前記情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から前記通信手段を介して受信 し、受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納さ れた個人情報とを照合し、照合の結果、前記受信した個人情報が前記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信した個人情報の情報開示者を特定し、特定した情報開示者毎に前記受信した商品等購入情報を前記個人情報記憶手段に登録した情報であることを特徴とする個人情報利用システム。

【請求項4】 請求項1又は2記載の個人情報利用システムにおいて、

前記情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サ ービス業者、自治体又は学校法人を含んでいることを特 徴とする個人情報利用システム。

【請求項5】 請求項1又は2記載の個人情報利用システムにおいて、

前記個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、

前記処理手段が、

前記情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から前記通信手段を介して受信.

し、受信した開示範囲情報に基づいて前記個人情報記憶 手段に管理した情報であることを特徴とする個人情報利 用システム。

【請求項6】 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納 すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商 品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する 個人情報利用システムに用いられ、

前記処理手段に、

- a) 情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を前記 通信手段を介して受信すること、
- b) 前記受信した個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、
- c) 照合の結果、前記受信した個人情報が前記個人情報 記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前 記受信した個人情報の情報開示者を特定すること、
- d) 前記特定した情報開示者の商品等提供情報を前記 個人情報記憶手段から読み出すこと、
- e) 当該読み出した商品等提供情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

を実行させるための個人情報利用プログラム。

【請求項7】 個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、

前記個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、前記情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を前記個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムに用いられ、

前記処理手段に、

a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる

情報を前記通信手段を介して受信すること、

- b) 前記受信した商品等提供情報に含まれる情報と前記 個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合 すること、
- c) 照合の結果、前記受信した商品等提供情報に含まれる情報が前記記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、
- d) 前記特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を 前記個人情報記憶手段から読み出すこと、
- e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を前記情報検索者側端末に送信すること、

を実行させるための個人情報利用プログラム。

【請求項8】 請求項6又は7記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、 前記処理手段に、

前記情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から前記通信手段を介して受信させ、受信させた個人情報と前記個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合させ、照合の結果、前記受信させた個人情報が前記個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、前記受信させた個人情報の情報開示者を特定させ、特定させた情報開示者毎に前記受信させた商品等購入情報を前記個人情報記憶手段に登録させた情報であることを特徴とする個人情報利用プログラム。

【請求項9】 請求項6又は7記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記情報検索者は、少なくとも製造業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を含んでいることを特 徴とする個人情報利用プログラム。

【請求項10】 請求項6又は7記載の個人情報利用プログラムにおいて、

前記個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、

前記処理手段に、

前記情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から前記通信手段を介して受信させ、受信開示範囲情報に基づいて前記個人情報記憶手段に管理させた情報であることを特徴とする個人情報利用プログラム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、個人情報利用システム等に関し、特に、インターネット等の構外通信ネットワークを利用した個人情報利用システム等に関する。

[0002]

【従来の技術】従来より、商品(役務)の提供元では顧客の情報を管理している。一般に、提供元は、顧客情報

として、顧客の氏名や連絡先等の個人情報、および提供 した商品の商品名(役務の役務名)等の属性情報を管理 している。そして、提供元は、顧客に提供した商品の商 品名(役務の役務名)等を考慮しながら顧客へのサービ スの向上を図っている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の例では、顧客の情報を複数の提供元間で管理するようにしていなかったため、各提供元では顧客が他の提供元で提供を受けた商品役務の把握ができず、顧客へのサービス時期を逃すという不都合があった。例えば、住宅を購入した者は、一般にその住宅用に家具、寝具や家電製品も購入することが多い。したがって、家具販売業者、寝具販売業者で家電販売業者は、住宅購入者に対して、住宅購入時に家具、寝具や家電製品を販売することが望ましい。しかしながら、家具販売業者、寝具販売業者や家電販売業者では、住宅購入者を特定することが困難であるため、住宅購入者へのサービス時期を逃すこととなっている。

[0004]

【発明の目的】本発明は、かかる従来例の有する不都合を改善し、特に、あらゆる業界で個人情報等を相互に利用しつつ顧客へのサービス向上を図ることを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、請求項1記載の発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する。

【0006】そして、処理手段は、a)情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を通信手段を介して受信すること、b)受信した個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、c)照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定すること、d) 特定した情報開示者の商品等提供情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e)当該読み出した商品等提供情報を情報検索者側端末に送信することを備える、という構成を採用している。

【0007】ここで、「情報検索者」は情報を検索するあらゆる者であり、例えば販売業者、小売店や金融機関等が挙げられる。「情報開示者」は情報を開示するあらゆる者であり、例えば、販売業者の顧客、従業員や消費者等が挙げられる。「個人情報」は情報開示者に関する情報であり、例えば情報開示者の識別番号、連絡先、住所、氏名、年齢や家族構成の情報が挙げられる。「商品等提供情報」は、情報開示者に提供される商品役務に関

する情報であり、例えば商品(役務)の属性情報や商品 (役務)の提供元情報が含まれる。例えば、提供された 商品が布団の場合、属性情報には商品名(ベビー布団) 等の情報が含まれ、提供元情報には寝具販売店名、提供 日等の情報が含まれる。

【0008】本発明によると、処理手段によって、まず情報検索者側端末から情報開示者の個人情報が通信手段を介して受信され、受信した個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報とが照合される。そして、処理手段による照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者が特定されると共に、当該特定された情報開示者の商品等提供情報が個人情報記憶手段から読み出され、当該読み出された商品等提供情報が情報検索者側端末に送信されることとなる。

【0009】又、上記目的を達成するため、請求項2記載の発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する。

【0010】そして、処理手段は、a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報を通信手段を介して受信すること、b) 受信した商品等提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した商品等提供情報に含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、d) 特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を情報検索者側端末に送信することを備える、という構成を採用している。

【0011】本発明によると、処理手段によって、まず情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報が通信手段を介して受信され、受信した商品等提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とが照合される。そして、処理手段による照合の結果、受信した商品等提供情報に含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者が特定されると共に、当該特定された一乃至複数の情報開示者の個人情報が個人情報記憶手段から読み出され、当該読み出された情報開示者の個人情報が情報検索者側端末に送信されることとなる。

【0012】請求項3記載の発明では、請求項1万至2 記載の各発明において、個人情報記憶手段に登録される 商品等提供情報は、処理手段が、情報開示者の個人情報 及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末か ら通信手段を介して受信し、受信した個人情報と個人情 報記憶手段に格納された個人情報とを照合し、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定し、特定した情報開示者毎に受信した商品等購入情報を個人情報記憶手段に登録した情報である。

【0013】ここで、「情報登録者」は商品等提供情報 を登録するあらゆる者であり、例えば販売店、小売店や 引越業者等が含まれる。

【0014】請求項4記載の発明では、請求項1乃至2 記載の各発明において、情報検索者は、少なくとも製造 業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を 含んでいる。

【0015】請求項5記載の発明では、請求項1又は2記載の発明において、個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、処理手段が、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から通信手段を介して受信し、受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段に管理した情報である。

【0016】ここで、「開示範囲情報」は、情報開示者の識別番号や氏名等の個人情報のうち、自己の個人情報の開示範囲を許容する情報である。例えば、識別番号と氏名の開示や、識別番号のみの開示を許容する情報である。

【0017】又、上記目的を達成するため、請求項6記載の発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する個人情報利用システムに用いられる。

【0018】そして、処理手段に、a)情報検索者側端末から情報開示者の個人情報を通信手段を介して受信すること、b)受信した個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報とを照合すること、c)照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定すること、d) 特定した情報開示者の商品等提供情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e)当該読み出した商品等提供情報を情報検索者側端末に送信することを実行させる、という構成を採用している。

【0019】又、上記目的を達成するため、請求項7記載の発明では、個人情報記憶手段、外部装置との通信手段、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段を備え、個人情報記憶手段が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納するシステムに用いられる。

【0020】そして、処理手段に、a) 情報検索者側端末から商品等提供情報に含まれる情報を通信手段を介して受信すること、b) 受信した商品等提供情報に含ま

れる情報と個人情報記憶手段に格納された商品等提供情報とを照合すること、c) 照合の結果、受信した商品等提供情報に含まれる情報が記憶手段に格納された商品等提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定すること、d) 特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報を個人情報記憶手段から読み出すこと、e) 当該読み出した情報開示者の個人情報を情報検索者側端末に送信することを実行させる、という構成を採用している。

【0021】請求項8記載の発明では、請求項6万至7記載の各発明において、個人情報記憶手段に登録される商品等提供情報は、処理手段に、情報開示者の個人情報及び商品等提供情報を関連付けて、情報登録者側端末から通信手段を介して受信させ、受信させた個人情報と個人情報記憶手段に格納された個人情報と個人情報と個人情報と個人情報と個人情報と個人情報と一致した場合には、受信させた個人情報の情報開示者を特定させ、特定させた情報開示者毎に受信させた商品等購入情報を個人情報記憶手段に登録させた情報である。

【0022】請求項9記載の発明では、請求項6万至7 記載の各発明において、情報検索者は、少なくとも製造 業者、販売業者、サービス業者、自治体又は学校法人を 含んでいる。

【0023】請求項10記載の発明では、請求項6乃至7記載の各発明において、個人情報記憶手段に登録される情報開示者の個人情報は、処理手段に、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報を情報開示者側端末から通信手段を介して受信させ、受信開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段に管理させた情報である。

【0024】これにより、前述した目的を達成しようと するものである。

[0025]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図1 乃至図8に基づいて説明する。

【0026】図1はシステムの全体構成図である。

【0027】この図1に示すシステムでは、情報開示者側端末2、情報検索者側端末3および情報登録者側端末4はそれぞれ、公衆回線5を通じてインターネットサービスプロバイダ(ISP)6に接続され、ISP6から専用線を介してインターネット7に接続されている。また、サーバ装置1は通信手段8を介してインターネット7に接続されている。

【0028】ここで、情報開示者側端末2、情報検索者 側端末3および情報登録者側端末4はそれぞれ、例えば パソコン、携帯電話、双方向テレビ、情報携帯端末、ま たは家庭用ゲーム機等である。なお、情報開示者側端末 2の情報開示者は、自己の個人情報を開示する者であ り、例えば住宅販売店の顧客、寝具販売店の顧客、引越 会社の顧客や消費者が挙げられる。情報検索者側端末3 の情報検索者は、情報の検索者であり、例えば家具販売店、家電製品販売店や電話会社が挙げられる。情報登録者側端末4の情報登録者は、商品役務の提供情報を登録する者であり、例えば寝具販売店や引越会社が挙げられる。なお、情報検索者でも情報登録者となることがある。

【0029】そして、情報開示者側端末2、情報検索者側端末3および情報登録者側端末4はそれぞれ、サーバ装置1が提供する所定のウェブページにアクセスすることにより本システムを利用できるようになっている。なお、セキュリティー等の向上のため、個人認証によりアクセス制限を設けるようにしてもよい。

【0030】次に上記サーバ装置1の構成内容を具体的に説明する。

【0031】図2はサーバ装置1の構成図である。

【0032】この図2において、サーバ装置1は、情報の入力手段11、個人情報記憶手段12、情報の表示手段13、外部装置との通信手段8、及びこれらの各手段の動作を制御する情報の処理手段14を備える。

【0033】そして、個人情報記憶手段12が、情報開示者の個人情報を格納すると共に、情報開示者に提供された商品役務の商品等提供情報を個人情報の情報開示者毎に格納する。ここで、本実施形態では、商品等提供情報を主として商品の商品提供情報の場合で説明する。

【0034】ここで、処理手段14は、サーバ装置1全体の動作を制御するCPU等を含んでいる。ただし、処理手段14は単一のCPUから構成される場合に限らず、分散処理を行う複数のコンピュータを含んでいてもよい。個人情報記憶手段12は、例えばハードディスク等である。ただし、個人情報記憶手段12は物理的に単一であるか複数であるかを問わない。通信手段8は、例えばルータである。入力手段11は、例えばキーボード等である。表示手段14は、例えばコンピュータディスプレイ等である。

【0035】次に、個人情報記憶手段12に格納される、個人情報および商品提供情報の登録について具体的に説明する。

【0036】この内、個人情報の登録は次のように行われる。まず処理手段14が、情報開示者の個人情報の開示範囲を示す開示範囲情報(例えば、識別番号と氏名の制限要求)を情報開示者側端末2から通信手段8を介して受信する。

【0037】次に、処理手段14が、受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段12に個人情報(例えば、識別番号と氏名)を管理する。

【0038】また、商品提供情報の登録は次のように行われる。まず処理手段14が、情報開示者の個人情報 (例えば、識別番号)及び商品提供情報 (例えば、寝具の提供情報)を関連付けて、情報登録者側端末4から通信手段8を介して受信する。

【0039】続いて、処理手段14は、受信した個人情報と個人情報記憶手段12に格納された個人情報とを照合する。

【0040】次に、処理手段14は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段12に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する。

【0041】そして、処理手段14は、特定した情報開示者毎に受信した商品提供情報を個人情報記憶手段12に登録する。

【0042】ここで、個人情報記憶手段12に格納される、個人情報および商品提供情報のデータ構造の一例を図3に基づいて説明する。

【0043】この図3に示すように、個人情報記憶手段12には、実際には情報開示者テーブル31、商品の提供元ファイル32、および商品の属性情報ファイル33が所定領域に格納されている。

【0044】情報開示者テーブル31には、情報開示者2A,2Bに対応する個人情報(例えば、識別番号や氏名)が情報開示者ごとに関連付けらている。また、属性情報ファイル33には、情報開示者2Aに提供された商品の属性情報(例えば、布団の属性情報等)d01~d02、および情報開示者2Bに提供された商品の属性情報(例えば、家具の属性情報等)d03~d05がそれぞれ連続して蓄積されている。また、提供元ファイル32には、情報開示者ごとのアドレスa01,a03が対応ポインタ領域に格納されている。なお、個人情報記憶手段12には、すべての商品の提供元に対応する商品の属性情報を蓄積するファイル(図示せず)も所定領域に格納されている。なお、個人情報および商品提供情報のデータ構造は、XML(Extensible Markup Language)に準拠して標準化されているものとする。

【0045】これを更に詳述すると、本実施形態では、 処理手段14は、情報検索者側端末3から情報開示者の 個人情報(例えば、情報開示者2Aの識別番号)を通信 手段8を介して受信するようになっている。

【0046】また、処理手段14は、受信した個人情報と個人情報記憶手段12に格納された個人情報とを照合するようになっている。

【0047】また、処理手段14は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段12に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定するようになっている。

【0048】また、処理手段14は、特定した情報開示者の商品等提供情報(例えば、布団の提供元情報や属性情報等)を個人情報記憶手段12から読み出すようになっている。

【0049】また、処理手段14は、当該読み出した商品提供情報を情報検索者側端末3に送信するようになっている。

【0050】ここで、処理手段14が情報検索者側端末 3に送信する商品提供情報を含む個人検索インターフェ ースd1の一例を、図4に基づいて説明する。

【0051】この図4において、個人検索インターフェースd1は、情報検索者側端末3側に表示されるウインドウである。個人検索インターフェースd1には、個人情報(キー)、処理期間、および商品提供情報(検索結果)が含まれている。

【0052】更に詳述する。処理手段14は、情報検索者側端末3から商品提供情報に含まれる情報(例えば、寝具販売店名)を通信手段8を介して受信するようになっている。

【0053】また、処理手段14は、受信した商品提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段12に格納された商品提供情報とを照合するようになっている。

【0054】また、処理手段14は、照合の結果、受信した商品提供情報に含まれる情報が個人情報記憶手段12に格納された商品提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品提供情報に関連付けられた情報開示者(例えば、情報開示者2A,2B)を特定するようになっている。

【0055】また、処理手段14は、特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報(例えば、情報開示者2A,2Bの各識別番号と氏名)を個人情報記憶手段12から読み出すようになっている。

【0056】また、処理手段14は、当該読み出した情報開示者の個人情報を情報検索者側端末3に送信するようになっている。

【0057】ここで、処理手段14が情報検索者側端末 3に送信する個人情報を含む商品検索インターフェース d2の一例を、図5に基づいて説明する。

【0058】この図5において、商品検索インターフェースd2は、情報検索者側端末3側に表示されるウインドウである。商品検索インターフェースd2には、商品提供情報(キー)、処理期間、および個人情報(検索結果)が含まれている。

【0059】その他、インターネット上のサーバ装置1 として必要な公知の構成およびその機能は、本実施形態 でもそのまま備えたものとなっている。

【0060】次に、上記のサーバ装置1の動作を図6乃至図8に基づいて説明する。まず最初に、サーバ装置1が情報検索者側端末3から個人情報を受信した場合の動作を、図6に基づいて説明する。なお、ソフトウエアによりサーバ装置1の下記動作を実現させることもできる。

【0061】図6において、まず処理手段14は、情報 検索者側端末3から情報開示者の個人情報を通信手段8 を介して受信する(S101)。

【0062】続いて、処理手段14は、受信した個人情報と個人情報記憶手段12に格納された個人情報とを照

合する(S102)。

【0063】次に、処理手段14は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段12に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する(S103)。

【0064】次に、処理手段14は、特定した情報開示者の商品提供情報を個人情報記憶手段12から読み出す(S104)。

【0065】そして、処理手段14は、当該読み出した 商品提供情報を情報検索者側端末3に送信する(S10 5)。

【0066】なお、情報検索者側端末3側では、サーバ装置1から送信された商品提供情報を含む個人検索インターフェースd1の所定の領域に商品提供情報を表示す(図4を参照)。

【0067】このように、本システムにおいては、処理 手段14が情報検索者側端末3から受信した個人情報と 一致する情報開示者の商品提供情報を情報検索者側端末 3に送信するようになっているため、情報検索者は、特 定の情報開示者の個人情報をキーとして検索を行うこと により、特定の情報開示者に提供された商品提供情報を 検索結果として確認するができる。ここで、一般に、情 報開示者は、ライフスタイルや嗜好に応じて商品の提供 を受けるものである。よって、情報検索者は検索結果の 商品提供情報から情報開示者のライフスタイルや嗜好に 応じた商品を把握し、これによって、特定の情報開示者 に対し取得意欲の高い商品に関する情報を適切な時期に 確実に提供することが可能となる。特に、情報開示者が 情報検索者の顧客でない場合には情報検索者にとって新 規な顧客を獲得する機会となるので有用である。

【0068】一方、情報開示者も購入意欲の高い商品に 関する情報を適切な時期に情報検索者から提供されるこ ととなり、情報開示者と情報検索者との間で取引が円滑 に行われ易くなる。

【0069】例えば、ある寝具販売店が、情報開示者の個人情報の検索の結果、他の寝具販売店から購入した商品(例えば、ベビー布団)の提供情報を検索結果として得た場合には、その寝具販売店はその情報開示者のライフスタイルや嗜好を想定して数年後、その情報開示者に対して商品(例えば、子供用布団)の案内を提供することができる。また、情報開示者も取得意欲の高い商品の案内を受け取ることとなり、情報開示者と情報検索者との間で布団の取引が円滑に行われる。この場合、情報開示者は関心のない商品の勧誘を受けることがない。したがって、寝具販売店は新規な顧客を獲得することができる。

【0070】次に、サーバ装置1が情報検索者側端末3から商品提供情報を受信した場合の動作を、図7に基づいて説明する。なお、ソフトウエアによりサーバ装置1の下記動作を実現させることもできる。

【0071】まず処理手段14は、情報検索者側端末3から商品提供情報に含まれる情報を通信手段8を介して受信する(S201)。

【0072】続いて、処理手段14は、受信した商品提供情報に含まれる情報と個人情報記憶手段12に格納された商品等提供情報とを照合する(S202)。

【0073】次に、処理手段14は、照合の結果、受信した商品提供情報に含まれる情報が個人情報記憶手段12に格納された商品提供情報の一部又は全部と一致した場合には、当該商品提供情報に関連付けられた情報開示者を特定する(S203)。

【0074】次に、処理手段14は、特定した一乃至複数の情報開示者の個人情報(情報開示者側端末2から受信した開示範囲情報に基づいて個人情報記憶手段12に管理された個人情報)を個人情報記憶手段12から読み出す(S204)。

【0075】そして、処理手段14は、当該読み出した 情報開示者の個人情報を情報検索者側端末3に送信する (S205)。

【0076】なお、情報検索者側端末3側では、サーバ装置1から送信された個人情報を含む商品検索インターフェースd2の所定の領域に個人情報を表示する(図5を参照)。

.【0077】このように、本システムにおいては、処理 手段14が情報検索者側端末3から受信した商品提供情 報に関連付けられた情報開示者の個人情報を情報検索者 側端末3に送信するようになっているため、情報検索者 は、特定の商品の商品提供情報をキーとする情報開示者 の個人情報を検索結果として確認するができる。ここ で、一般に、情報開示者(例えば、消費者)は特定の商 品の提供を受けると、他の商品の提供も同時に必要にな るものである。よって、情報検索者は検索結果から特定 の商品のニーズがあった特定の情報開示者を把握し、こ れによって、情報検索者が特定の情報開示者に対して取 得意欲の強い商品のサービスを適切な時期に行うことが 可能となる。一方、情報開示者も、情報検索者から取得 意欲の強い商品のサービス(例えば、商品に関する説 明)を受けることができ、情報開示者と情報検索者との 間で取引が円滑に行われることとなる。特に、密接な関 係を有する業界同士では、他の業界から得た商品提供情 報により、需要者を迅速に把握できるので有用である。

【0078】例えば、情報検索者(家具販売店)が商品 提供情報(子供用布団)をキーとして子供用布団の提供 を受ける特定の情報開示者を把握でき、これによって、 情報検索者が特定の情報開示者に商品(例えば、子供用 学習机)の案内等を行うことにより新規な顧客を獲得し 易くなる。

【0079】また、情報検索者に提供される情報開示者 の個人情報は開示範囲情報に基づいて管理されるように なっているので、情報開示者は自己の判断に基づいてプ ライバシーを保護することが可能となっている。

【0080】次に、サーバ装置1が情報登録者側端末4から商品等提供情報を受信した場合の動作を、図8に基づいて説明する。なお、ソフトウエアによりサーバ装置1の下記動作を実現させることもできる。

【0081】まず処理手段14は、情報開示者の個人情報及び商品提供情報(例えば、子供用布団の提供情報)を関連付けて、情報登録者側端末4から通信手段8を介して受信する(S301)。

【0082】続いて、処理手段14は、受信した個人情報と個人情報記憶手段12に格納された個人情報とを照合する(S302)。

【0083】次に、処理手段14は、照合の結果、受信した個人情報が個人情報記憶手段12に格納された個人情報と一致した場合には、受信した個人情報の情報開示者を特定する(S303)。

【0084】そして、処理手段14は、特定した情報開示者毎に受信した商品等提供情報を個人情報記憶手段1 2に登録する(S304)。

【0085】このように、本システムにおいては、処理 手段14が、情報登録者側端末4から送信された個人情 報および商品提供情報を受信し、受信した個人情報の情 報開示者ごとに商品提供情報を登録するようになってい るため、情報登録者側端末4から送信された商品提供情 報が何時でも何処でも自動的に個人情報記憶手段12に 登録されることとなり、情報開示者は登録された商品提供情報の商品と密接に関連する商品(役務)の提供を、 前述したとおり適切な時に受けることが可能となる。す なわち、情報開示者は取得意欲の強い商品のすべての提 供を適切な時にほぼ同時に受けることが可能となる。

【0086】また、この場合、情報登録者が、情報開示者に実際に提供する商品の商品提供情報と共に、その商品提供情報の商品と密接に関連する役務の役務提供情報を同時に登録すれば、情報開示者はその役務の提供も間接的にその場で受けることができるので有用である。

【0087】さらに、本システムによると、情報登録者 側端末4から送信されてきた商品提供情報が何時でも何 処でも自動的に個人情報記憶手段12に登録されるよう になっているため、当該商品の情報を入力する等の作業 がなくなり、よって、労力を大幅に省力化することが可 能となる。特に、データの構造に関して標準化されるの で企業間や業界内では労力をより一層省力化することが できる。

【0088】例えば、情報登録者が商品提供情報(子供用布団の提供情報)と共に、役務提供情報(学校の入学手続き)を同時に登録すれば、情報開示者は学校の入学手続きも間接的にその場で行うことが可能となる。

【0089】ここで、上記システムにおける商品等提供情報については、本実施形態では商品の商品提供情報の場合で例示したが、役務の役務提供情報の場合であって

もよい。

【0090】このようにしても、前述した商品提供情報の場合と同一の作用効果を役務提供情報の内容に応じて得るほか、情報検索者が情報開示者の個人情報をキーとする役務提供情報を検索結果として得るので、企業では役務提供情報の把握により事務処理を効率よく行うことが可能となる。

【0091】例えば、事務員が従業員の個人情報を検索して役務提供情報(引越の提供情報)を得ることにより、事務員は従業員の引越先を確実に確認することができ、企業内における従業員の引越先への住所変更手続きを事務員が迅速に行えることとなる。この場合、従業員や事務員が引越先への住所変更の書類を作成する手間が省けるので、人件費を削減することも可能となる。

【0092】また、情報検索者は、特定の役務の役務提供情報をキーとする情報開示者の個人情報を検索結果として確認するができるので、情報検索者が新規な顧客を獲得し易くなる。

【0093】例えば、引越しをする情報開示者は、引越しの際、家具や家電製品を購入したり電話回線の加入を同時に行うことが多い。このような場合、本システムによれば、情報検索者(例えば、家具販売店、家電製品販売店、および電話会社)が役務提供情報(例えば、引越の提供情報)をキーとして引越を行う特定の情報開示者を把握でき、これによって、情報検索者が特定の情報開示者に商品や役務(例えば、家具、家電製品や電話の加入)の案内等を行うことにより新規な顧客を獲得し易くなる。

【0094】また、情報登録者が、情報開示者に実際に提供する役務の役務提供情報と共に、その役務提供情報の役務と密接に関連する役務の役務提供情報を同時に登録することにより、情報開示者はその密接に関連する役務の提供も間接的にその場で受けることができる。

【0095】例えば、情報登録者が引越の提供(役務提供情報)と共に、役所における引越先への住所変更手続き(役務提供情報)を同時に登録すれば、情報開示者は役所における引越先への住所変更手続きも間接的にその場で行うことが可能となる。また、転校に関する手続きの場合も同様である。

【0096】なお、本実施形態は、例えば、インターネットではなくWAN(Wide-Aria-Network)を利用したシステムであってもよい。また、情報開示者側端末2、情報検索者側端末3および情報登録者側端末4については、利用者数に応じて多数存在するものである。また、有線ではなく無線を利用するようにしてもよい。さらに、個人情報および商品提供情報のデータ構造は、XMLを利用するようにしたが、HTML等を利用するようにしてもよい。

【0097】このようにしても前述した図1の場合と同様の作用効果を商品等提供情報の内容に応じて得ること

ができる。

[0098]

【他の変形例】個人情報記憶手段12が、商品等情報を含む情報カタログを格納すると共に、処理手段14は、個人情報記憶手段12に格納された複数の商品等情報のうち、情報登録者側端末4から選定された商品等情報を特定するようになっている。なお、「商品等情報」は、商品であると役務であるとを問わず、商取引の目的となるものを広く含む。「商品等情報」としては、例えば、家具や照明器具等に関する情報が挙げられる。その他の構成は前述した図1の場合と同一である。

【0099】このようにすると、情報登録者が情報カタログの中から商品等を選定することが可能となるので、情報登録者は、情報開示者に対し、実際に提供する商品等にかかわるすべての商品等のコーディネートを行いつつ、それらの商品等も間接的に提供することが可能となる。

【0100】例えば、不動産業者は、入居希望者に対し、住宅の提供と共に、情報カタログの中から選定された家具や照明器具等の提供を同時に行うことが可能となる。よって、入居希望者は、家具や照明器具等が備わった住宅に入居することが可能となる。

[0101]

【発明の効果】本発明は以上のように構成され機能するので、請求項1および6記載の各発明では、まず情報検索者側端末から送信された情報開示者の個人情報から情報開示者を特定し、特定した情報開示者に提供される商品役務の商品等提供情報を送信するので、情報検索者は情報開示者のライフスタイルや嗜好に応じた取得意欲の高い商品役務を適切な時に情報開示者に提供することができる。

【0102】請求項2および7記載の各発明では、まず情報検索者側端末から送信された商品等提供情報から商品等提供情報に関連付けられた情報開示者を特定し、特定した情報開示者の個人情報を送信するので、情報検索者は情報開示者の特に関心の高い商品役務の提供のみを情報開示者に確実に行うことができ、新規な契約者を獲得することができる。特に、密接な関係を有する業界同士では、他の業界から得た商品等提供情報により、需要者を迅速に把握できるので有用である。

【0103】請求項3および8記載の各発明では、情報 登録者側端末から送信された商品等提供情報を個人情報 の情報開示者ごとに登録するので、情報開示者は取得意 欲の強い複数の商品役務の提供を適切な時にほぼ同時に 受けることができる。

【0104】請求項4および9記載の各発明では、情報

検索者である製造業者、販売業者、サービス業者、自治 体又は学校法人が、情報開示者の個人情報や情報開示者 に関連付けられた商品等提供情報を確実に把握すること ができる。

【0105】請求項5および10記載の各発明では、開示範囲情報に基づいて情報開示者の個人情報が管理されるので、情報開示者のプライバシーを保護することができる。

【0106】このように、あらゆる業種間で個人情報等を相互に利用しつつ顧客へのサービスを向上させることができるという、従来にない優れた個人情報利用システム及び個人情報利用のプログラムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態を示すシステムの全体構成 図である。

【図2】図1に開示したサーバ装置の構成を示す構成図である。

【図3】図2に開示した個人情報記憶手段のデータ構造 を説明する説明図である。

【図4】情報開示者側端末側に表示される個人検索イン ターフェースの構成図である。

【図5】情報開示者側端末側に表示される商品検索イン ターフェースの構成図である。

【図6】図1に開示した情報検索者側端末から個人情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャートである。

【図7】図1に開示した情報検索者側端末から商品提供情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャートである。

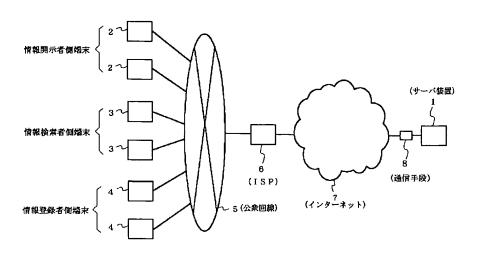
【図8】図1に開示した情報登録者側端末から商品提供情報を受信した場合におけるサーバ装置の動作を示すフローチャートである。

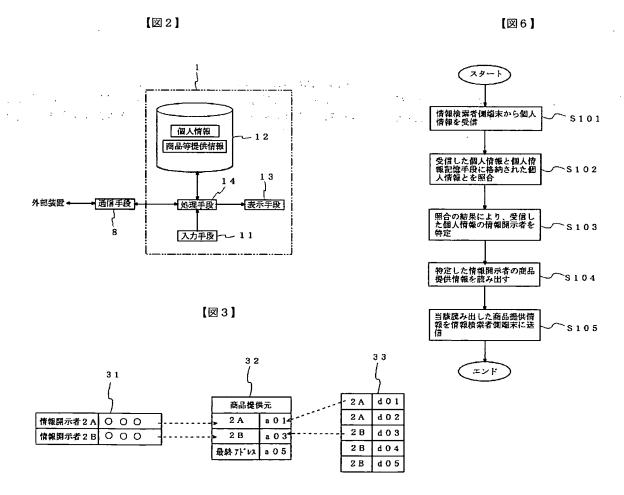
【符号の説明】

- 1 サーバ装置
- 2 情報開示者側端末
- 3 情報検索者側端末
- 4 情報登録者側端末
- 5 公衆回線
- 6 インターネットサービスプロバイダ (ISP)
- 7 インターネット
- 8 通信手段
- 11 情報の入力手段
- 12 個人情報記憶手段
- 13 情報の表示手段
- 14 情報の処理手段

BEST AVAILABLE COPY

【図1】





BEST AVAILABLE COPY

